



## 2022年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月8日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9824 URL <https://www.senden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 成田 和人 TEL 06-6384-1101  
 定時株主総会開催予定日 2023年1月26日 配当支払開始予定日 2023年1月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年10月期の連結業績 (2021年11月1日～2022年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	113,633	22.9	7,464	57.4	7,894	57.8	5,314	48.3
2021年10月期	92,463	24.5	4,743	51.8	5,004	47.9	3,583	52.4

(注) 包括利益 2022年10月期 5,541百万円 (34.2%) 2021年10月期 4,128百万円 (80.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	294.03	—	12.0	8.8	6.6
2021年10月期	193.75	—	8.6	6.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 一百万円 2021年10月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2021年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2022年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	95,381	46,399	48.4	2,578.24
2021年10月期	83,990	42,886	50.9	2,342.59

(参考) 自己資本 2022年10月期 46,123百万円 2021年10月期 42,725百万円

- (注) 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	6,335	△3,727	△2,091	26,181
2021年10月期	9,397	63	△1,742	25,496

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	40.00	—	50.00	90.00	825	23.2	2.0
2022年10月期	—	60.00	—	80.00	140.00	1,258	23.8	2.8
2023年10月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		25.7	

- (注) 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年10月期の期末以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	56,600	2.6	3,650	3.2	3,800	2.3	2,580	3.5	145.85
通期	118,200	4.0	7,800	4.5	8,100	2.6	5,500	3.5	310.92

（注）当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年10月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

なお、当社は2022年12月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2023年10月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しておりません。詳細につきましては、本日（2022年12月8日）公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 （社名）北越電研（上海）有限公司、 除外 1社

（注）詳細は、添付資料P. 13「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 13「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	21,000,000株	2021年10月期	21,600,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期	3,110,570株	2021年10月期	3,361,612株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	18,075,098株	2021年10月期	18,495,560株

（注）当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年10月期の個別業績 (2021年11月1日~2022年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	107,221	23.4	6,607	65.1	6,893	62.2	4,670	51.4
2021年10月期	86,900	25.0	4,002	46.6	4,250	43.2	3,084	24.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期	258.41	—
2021年10月期	166.79	—

- (注) 1. 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2021年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2022年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	90,329	43,613	48.2	2,435.81
2021年10月期	81,028	41,070	50.7	2,251.87

(参考) 自己資本 2022年10月期 43,575百万円 2021年10月期 41,070百万円

- (注) 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2023年10月期の個別業績予想 (2022年11月1日~2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	△0.5	3,200	△0.3	2,180	△0.3	123.24
通期	109,000	1.7	6,900	0.1	4,700	0.6	265.70

- (注) 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年10月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

なお、当社は2022年12月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2023年10月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しておりません。詳細につきましては、本日(2022年12月8日)公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 3
2. 企業集団の状況 .....	P. 4
3. 経営方針 .....	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 5
(2) 目標とする経営指標 .....	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	P. 5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 5
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 6
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 8
連結損益計算書 .....	P. 8
連結包括利益計算書 .....	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 13
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	P. 13
(会計方針の変更) .....	P. 13
(追加情報) .....	P. 13
(連結損益計算書関係) .....	P. 14
(セグメント情報) .....	P. 14
(1株当たり情報) .....	P. 14
(重要な後発事象) .....	P. 15
6. その他 .....	P. 15
(1) 役員の変動 .....	P. 15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進み、各種政策の効果によって景気に持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢や世界的な金融引締め等による海外景気の下振れリスク、急激な円安、物価上昇及び供給面での制約等によって、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均1,195千円と前期平均1,012千円に比べ18.1%上昇いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初1,170千円、高値1,370千円（2022年4月）、安値1,050千円（2022年7月）、期末1,200千円）。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べおおむね横ばいで推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。また、更なる事業拡大を目的に、株式会社北越電研を2022年3月に完全子会社化いたしました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、半導体製造装置向け需要の増大、自動車・工作機械向け需要の回復、銅価格の上昇に伴い建設・電販向けの売上が増加したことにより、売上高は113,633百万円（前期比22.9%増）、営業利益は7,464百万円（前期比57.4%増）、経常利益は7,894百万円（前期比57.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,314百万円（前期比48.3%増）となり、売上高及び各利益ともに過去最高を更新いたしました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これにより、前連結会計年度と収益認識に関する会計処理が異なっておりますが、当該会計基準適用による影響は軽微なため、前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は95,381百万円で前連結会計年度末に比べて11,390百万円の増加となりました。

流動資産は67,910百万円で売上債権及び棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7,577百万円の増加となり、固定資産は27,471百万円で長期預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,813百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は48,982百万円で前連結会計年度末に比べて7,877百万円の増加となりました。流動負債は45,922百万円で仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7,496百万円の増加となり、固定負債は3,059百万円で前連結会計年度末に比べて380百万円の増加となりました。

純資産につきましては、純資産合計は46,399百万円で前連結会計年度末に比べて3,513百万円の増加となりました。増加の主な要因は、自己株式の消却により資本剰余金が減少したものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、26,181百万円で前連結会計年度に比べて685百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,335百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7,878百万円、仕入債務の増加5,331百万円、減価償却費547百万円、未払消費税等の増加133百万円等の収入に対し、売上債権の増加4,110百万円、棚卸資産の増加1,635百万円、法人税等の支払1,779百万円等の支出によるものであります(前連結会計年度は資金の増加9,397百万円)。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,727百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入845百万円、保険積立金の解約による収入307百万円等の収入に対し、定期預金の預入による支出3,966百万円、有形固定資産の取得による支出413百万円、保険積立金の積立による支出266百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出208百万円等の支出によるものであります(前連結会計年度は資金の増加63百万円)。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,091百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出1,028百万円、配当金の支払988百万円等の支出によるものであります(前連結会計年度は資金の減少1,742百万円)。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、ウィズコロナの状況下での各種政策の効果により、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等の影響による海外景気の下振れリスク、物価上昇、供給面での制約及び金融資本市場の変動等によって、先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、こうした状況下で、以下施策を実行してまいります。

ユーザーニーズに対応するため、当社の強みである即納体制を更に充実させ、営業拠点の整備、拡充を行い、提案型営業を推進し、オリジナル商品、新商品の開発、拡販に加え、グローバル展開の強化を図り、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、サステナビリティ経営、ESG経営、SDGsに対する取り組みをより推進し、引き続き環境問題に配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

翌連結会計年度(2023年10月期)の業績の見通しといたしましては、売上高118,200百万円、営業利益7,800百万円、経常利益8,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,500百万円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本方針として、連結業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断してまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに事業展開の拡大に必要な資金として有効活用してまいりたいと存じます。

また、株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を2022年12月8日取締役会にて決議いたしております。詳細につきましては、本日(2022年12月8日)公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照願います。

当期の期末配当金につきましては、2022年12月6日に公表いたしました「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、上記方針に基づき配当予想の1株当たり60円に、20円増配として1株当たり80円(年間140円)とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金40円、期末配当金40円の年間80円とさせていただきます。予定であります。

なお、当社は2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割を考慮しない場合の次期の配当金は1株当たり年間160円となり、実質的に年間20円の増配となる予定であります。

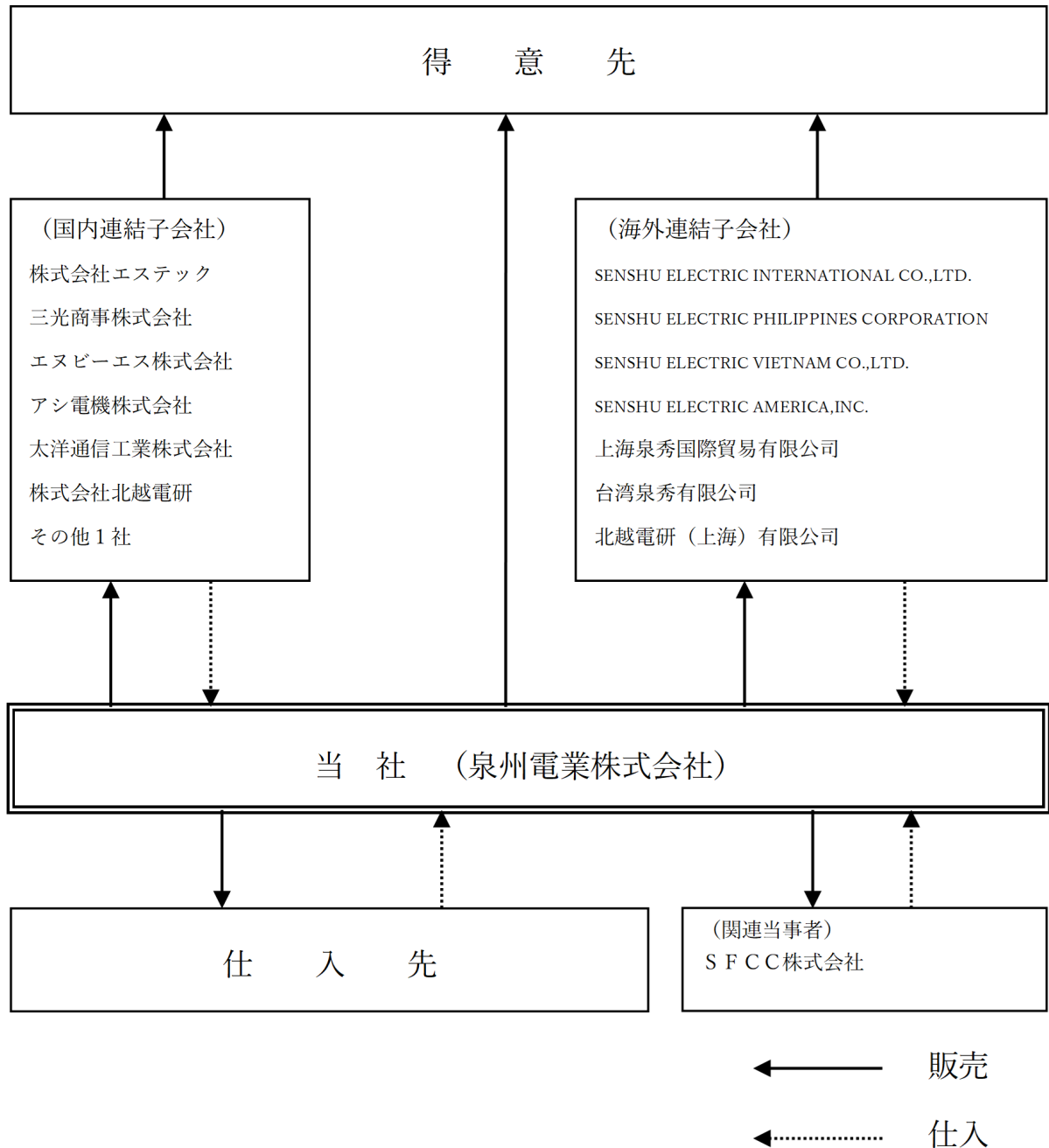
2. 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社（泉州電業株式会社）、連結子会社14社（国内7社・海外7社）及び関連当事者1社で構成され、電線・ケーブル（機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附帯する各種電設資材）等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

また、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造して、能力を発揮し、社業の発展に努め、社会に貢献するとともに、株主に報い、従業員の福利厚生を図る」との経営理念のもと、これまで培った経験、知識、技術をもとに新たな発想と積極的な行動により、絶えず変化する市場ニーズに適した商品、サービスの提供を行うとともに地球環境の保全に取り組み、社会にとって価値ある企業であり続けるサステナビリティ経営を基本方針としております。

また、経営理念を根幹として事業を展開する中、地球環境の負荷低減（環境：E）、電線ケーブルの供給責任（社会：S）、経営の公正性と透明性の確保（ガバナンス：G）等、ESGへの取り組みを強化しており、これらの取り組みは、国連が提唱しているSDGs（持続可能な開発目標）と一貫したものと位置付けております。

当社グループは、社会への貢献を継続的に果たしていくためにも、事業活動の基盤である地球環境の持続性確保は最重要課題であり、特に人類共通の課題である気候変動問題の解決は国際社会の要請であると認識しております。再生可能エネルギーの活用や新規技術の積極的な導入によりカーボンニュートラル実現への取り組みを着実に進め、脱炭素社会の実現による気候変動問題の解決に積極的に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは2021年12月8日公表の2024年10月期を最終年度とする「泉州電業グループ中期経営計画」を策定し各種施策に取り組んでおりましたが、2年前倒しで目標を達成したため、新たに2025年10月期を最終年度とする「泉州電業グループ中期経営計画」を策定し、本日（2022年12月8日）公表いたしました。経営数値目標は連結売上高1,250億円、経常利益85億円、ROE（自己資本利益率）10%以上を2025年10月期までに達成することといたしました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

ますます進展する経済の国際化に伴う競争の激化や企業のグローバル化など、企業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社は100年企業を目指し、収益の長期安定化と持続的成長を継続していくために、以下経営戦略を実行し、企業価値の向上に努めてまいります。

第一に、技術商社としてメーカーと共同で新たなオリジナル商品の開発を進めて行くとともに、加工部門の強化を図り、ユーザーニーズに応えてまいります。

第二に、各営業拠点の営業・物流機能を拡充し、ジャスト・イン・タイム体制を充実させることにより、今後より一層スピーディでタイムリーな商品提供を行ってまいります。

第三に、中長期的に需要の増加が見込まれる産業機械向けFAケーブル等の売上構成比を高め、利益率の向上を図ってまいります。

第四に、全国における電線・ケーブル需要の3分の1を占める関東・東京地区での営業強化を図るとともに、その他地区においてもシェア拡大を目指してまいります。

第五に、非電線の新商品開発、拡販及び新分野の開拓に積極的に取り組み、当社自社ブランドによる販売など銅価格の変動に左右されない安定した売上の確保に取り組んでまいります。

第六に、海外での収益拡大のため、海外連結子会社との連携を強化し、海外市場の販路拡大をはじめとするグローバル展開の強化を図ってまいります。

第七に、社会課題の解決を起点とした新たなビジネスを創出し、ESG経営及びSDGsを含めたサステナビリティへの貢献を通じて、企業価値を高めてまいります。

第八に、利益体質を強化し、競争力を高め、更なる成長を遂げることを目的として、仕入、物流、人事、商品開発の第二次構造改革を推進するとともに、継続的なコスト削減を実施してまいります。

第九に、企業として求められる社会的責任を遂行するためコンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化を図るとともに、危機管理体制を継続的に整備してまいります。

第十に、当社及び連結子会社14社（国内7社・海外7社）の特性を生かしてシナジー効果を高め、当社グループの収益力の向上に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。



## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,335	27,165
受取手形及び売掛金	21,291	22,572
電子記録債権	7,561	10,831
有価証券	6	23
商品	4,916	6,575
仕掛品	—	250
原材料及び貯蔵品	—	238
その他	235	267
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	60,333	67,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,524	10,895
減価償却累計額	△4,248	△4,604
建物及び構築物 (純額)	6,275	6,290
機械装置及び運搬具	1,375	1,414
減価償却累計額	△998	△1,098
機械装置及び運搬具 (純額)	377	316
土地	10,239	10,381
リース資産	207	221
減価償却累計額	△126	△127
リース資産 (純額)	81	93
建設仮勘定	251	632
その他	337	368
減価償却累計額	△274	△305
その他 (純額)	62	63
有形固定資産合計	17,287	17,779
無形固定資産		
のれん	—	156
その他	110	182
無形固定資産合計	110	339
投資その他の資産		
投資有価証券	1,848	1,695
長期貸付金	19	5
長期預金	—	3,000
繰延税金資産	713	896
その他	4,378	4,523
減価償却累計額	△332	△381
その他 (純額)	4,045	4,142
貸倒引当金	△367	△387
投資その他の資産合計	6,259	9,352
固定資産合計	23,657	27,471
資産合計	83,990	95,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,628	41,214
短期借入金	105	631
1年内償還予定の社債	—	114
1年内返済予定の長期借入金	—	20
リース債務	21	24
未払費用	281	438
未払法人税等	1,024	1,840
賞与引当金	669	767
その他	695	870
流動負債合計	38,426	45,922
固定負債		
社債	—	107
長期借入金	—	60
リース債務	15	29
繰延税金負債	2	1
役員退職慰労引当金	—	178
退職給付に係る負債	2,212	2,249
資産除去債務	6	6
預り保証金	147	148
その他	295	278
固定負債合計	2,678	3,059
負債合計	41,104	48,982
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,412	2,690
利益剰余金	40,032	44,255
自己株式	△4,201	△4,454
株主資本合計	41,818	45,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	785	660
為替換算調整勘定	131	390
退職給付に係る調整累計額	△10	6
その他の包括利益累計額合計	906	1,056
新株予約権	—	38
非支配株主持分	160	237
純資産合計	42,886	46,399
負債純資産合計	83,990	95,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	92,463	113,633
売上原価	78,542	96,539
売上総利益	13,921	17,093
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,276	1,305
貸倒引当金繰入額	△1	4
給料及び賞与	3,416	3,450
福利厚生費	904	945
賞与引当金繰入額	659	740
退職給付費用	302	276
旅費交通費及び通信費	216	246
減価償却費	517	481
のれん償却額	—	17
その他	1,885	2,160
販売費及び一般管理費合計	9,177	9,629
営業利益	4,743	7,464
営業外収益		
受取利息	6	18
受取配当金	48	53
受取家賃	121	129
仕入割引	13	—
為替差益	1	64
その他	162	267
営業外収益合計	353	533
営業外費用		
支払利息	1	2
減価償却費	53	51
支払保証料	9	10
その他	29	37
営業外費用合計	92	103
経常利益	5,004	7,894
特別利益		
受取保険金	104	—
特別利益合計	104	—
特別損失		
減損損失	—	※ 15
特別損失合計	—	15
税金等調整前当期純利益	5,109	7,878
法人税、住民税及び事業税	1,526	2,571
法人税等調整額	△26	△63
法人税等合計	1,500	2,508
当期純利益	3,608	5,370
非支配株主に帰属する当期純利益	24	55
親会社株主に帰属する当期純利益	3,583	5,314

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益	3,608	5,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	△124
為替換算調整勘定	105	279
退職給付に係る調整額	38	16
その他の包括利益合計	520	170
包括利益	4,128	5,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,105	5,464
非支配株主に係る包括利益	23	76

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,575	3,397	37,146	△3,231	39,887
当期変動額					
剰余金の配当			△328		△328
剰余金の配当(中間配当)			△369		△369
親会社株主に帰属する当期純利益			3,583		3,583
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		15		30	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	2,885	△970	1,930
当期末残高	2,575	3,412	40,032	△4,201	41,818

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	408	25	△48	384	137	40,409
当期変動額						
剰余金の配当						△328
剰余金の配当(中間配当)						△369
親会社株主に帰属する当期純利益						3,583
自己株式の取得						△1,000
自己株式の処分						45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376	106	38	521	23	545
当期変動額合計	376	106	38	521	23	2,476
当期末残高	785	131	△10	906	160	42,886

当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,575	3,412	40,032	△4,201	41,818
会計方針の変更による累積的影響額			△92		△92
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,575	3,412	39,939	△4,201	41,725
当期変動額					
剰余金の配当			△455		△455
剰余金の配当 (中間配当)			△542		△542
親会社株主に帰属する当期純利益			5,314		5,314
自己株式の取得				△1,028	△1,028
自己株式の処分		29		23	53
自己株式の消却		△751		751	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△722	4,316	△252	3,340
当期末残高	2,575	2,690	44,255	△4,454	45,066

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	785	131	△10	906	—	160	42,886
会計方針の変更による累積的影響額							△92
会計方針の変更を反映した当期首残高	785	131	△10	906	—	160	42,793
当期変動額							
剰余金の配当							△455
剰余金の配当 (中間配当)							△542
親会社株主に帰属する当期純利益							5,314
自己株式の取得							△1,028
自己株式の処分							53
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△124	258	16	150	38	76	265
当期変動額合計	△124	258	16	150	38	76	3,606
当期末残高	660	390	6	1,056	38	237	46,399

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,109	7,878
減価償却費	572	547
のれん償却額	—	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	164	59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	4
受取利息及び受取配当金	△55	△72
支払利息	1	2
保険解約損益 (△は益)	△104	△99
受取賃貸料	△121	△129
減損損失	—	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,661	△4,110
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	△1,635
商品の増減額 (△は増加)	△1,042	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,756	5,331
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△273	133
その他	△81	15
小計	10,333	8,046
利息及び配当金の受取額	54	72
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△990	△1,779
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,397</b>	<b>6,335</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△924	△3,966
定期預金の払戻による収入	828	845
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△111	△87
投資有価証券の売却による収入	62	70
有形固定資産の取得による支出	△363	△413
有形固定資産の売却による収入	386	2
貸付金の回収による収入	13	13
保険積立金の積立による支出	△350	△266
保険積立金の解約による収入	342	307
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△208
その他	178	△25
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>63</b>	<b>△3,727</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,000	△1,028
配当金の支払額	△697	△988
その他	△44	△74
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,742</b>	<b>△2,091</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,775	685
現金及び現金同等物の期首残高	17,721	25,496
現金及び現金同等物の期末残高	25,496	26,181

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、株式会社北越電研の全株式を取得したため、同社及び同社の子会社の北越電研（上海）有限公司他1社を連結の範囲に含めております。

なお、北越電研（上海）有限公司は当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は、保守契約取引について、従来は保守開始時の一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、その収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響が今後も一定期間継続するものと仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。この結果、現時点において会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、今後の状況次第では翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県洲本市	保養所	建物及び土地	15百万円

当社グループは、事業用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産、処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記保養所については、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額等に基づき算定しております。

当該資産については、売却を完了しております。

(セグメント情報)

当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	2,342.59円	2,578.24円
1株当たり当期純利益	193.75円	294.03円

- (注) 1. 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,583	5,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,583	5,314
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,495	18,075
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2021年12月8日開催の取締役会決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 310個 (普通株式 62,000株) 2022年3月25日開催の取締役会決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 200個 (普通株式 40,000株)

## （重要な後発事象）

## （株式分割）

当社は、2022年9月30日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月1日付で株式分割を行っております。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## （1）分割の方法

2022年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## （2）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,500,000株
今回の分割により増加する株式数	10,500,000株
株式分割後の発行済株式総数	21,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	84,000,000株

## （3）分割の日程

基準日公告日	2022年10月14日
基準日	2022年10月31日
効力発生日	2022年11月1日

## （4）1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

## （自己株式の取得）

当社は、2022年12月8日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

## 2. 取得に係る事項の内容

## （1）取得対象株式の種類

当社普通株式

## （2）取得し得る株式の総数

200,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.12%）

## （3）株式の取得価額の総額

600百万円（上限）

## （4）取得期間

2022年12月9日から2023年4月30日まで

## （5）取得の方法

東京証券取引所における市場買付

## 6. その他

## (1) 役員の変動

(2023年1月26日付)

## ①新任取締役（監査等委員）候補

取締役（監査等委員） 森 脇 朗  
（社外取締役）

## ②退任予定取締役（監査等委員）

取締役（監査等委員） 森 眞一  
（社外取締役）

以 上